

定例記者会見資料



○日 時	平成 28 年 7 月 14 日（木） 13 時 30 分～
○会 場	島根県立大学 本部棟 2 階 特別応接室
○会見者	本田雄一 理事長・学長
○会見項目	<p>【3 キャンパス共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人島根県立大学定款の変更に伴う学外理事・学外経営委員の増員について……………〔資料 1〕 ・ 海外研修等の実施について……………〔資料 2〕 ・ 内閣府青年海外派遣事業および文部科学省官民協働海外留学支援制度派遣者の決定 及び壮行式の開催について……………〔資料 3〕 <p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜田キャンパス将来構想検討報告書について……………〔資料 4〕 <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度キラキラドリームプロジェクト公開審査会の結果について……………〔資料 5〕
○資料提供項目	<p>【3 キャンパス共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人島根県立大学マスコットキャラクター「オロリン」の「ゆるキャラ®グランプリ 2016」へのエントリーについて……………〔資料 6〕
○行事予定	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度北東アジア地域研究センター市民研究員第 1 回研究会……………7 月 16 日（土） ・ 第 1 回オープンキャンパス…………… 8 月 6 日（土） <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回オープンキャンパス…………… 7 月 16 日（土） <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンキャンパス…………… 7 月 17 日（日）

※会見及び資料提供に関する問い合わせは、資料に記載されている担当者あてにお願いします。
 なお、行事予定の問い合わせは、以下のとおり、お願いします。

浜田キャンパス 企画調整室 TEL 0855-24-2201
 出雲キャンパス 管理課 TEL 0853-20-0200
 松江キャンパス 管理課 TEL 0852-26-5525

島根県立大学
 マスコット
 キャラクター
 オロリン



※次回の定例記者会見は 平成 28 年 8 月 10 日（水）13:30 から開催予定です。

役員・役職者一覧

平成28年7月14日
 公立大学法人 島根立大学
 担当：土井、岩本
 (電話：0822-24-2200)

1 公立大学法人島根立大学

(1) 法人役員

役職名	氏名	兼職名
理事長	本田 雄一	島根県立大学長 島根県立短期大学部学長
副理事長	小池 律雄	
理事(学外)	荒木 恭司	島根電工株式会社代表取締役社長
理事(学外)	岩谷 百合雄	株式会社 岩多屋 代表取締役社長
理事(学外)	平下 洋子	株式会社 三維 取締役会長
理事	赤坂 一念	副学長 (浜田キャンパス担当)
理事	山下 一也	副学長 (出雲キャンパス担当)
理事	岸本 強	副学長 (松江キャンパス担当)

(2) 監事

役職名	氏名	現職
監事	吉本 晃司	日本海信用金庫 理事長
	田上 尚志	弁護士 (島根県弁護士会)

(3) 経営委員会

役職名	氏名	現職
経営委員 (外部委員)	久保田 章市	浜田市長
	室崎 富恵	社会福祉法人いわみ福祉会理事長
	山根 常正	株式会社山陰中央新報社取締役会長
	泉 雄二郎	島根県公立高等学校長協会 会長
経営委員 (法人役員) 【再掲】	本田 雄一	理事長・学長
	小池 律雄	副理事長
	荒木 恭司	理事 (島根電工株式会社代表取締役社長)
	岩谷 百合雄	有限会社 岩多屋 代表取締役社長
	平下 洋子	株式会社 三維 取締役会長
	赤坂 一念	理事・副学長 (浜田キャンパス担当)
	山下 一也	理事・副学長 (出雲キャンパス担当)
経営委員 (法人職員)	岸本 強	理事・副学長 (松江キャンパス担当)
	別枝 行夫	島根県立大学 教授



海外研修の実施について

1 目的

外国語運用能力の向上を図るとともに、研修国の社会・文化・歴史等を理解することにより学生の国際感覚を涵養し、国際人としての自己認識を深化させることを目的として実施するもので、本学カリキュラムの中で重要な科目のひとつです。

2 概要

今年度も、8月の夏季休業期間を中心に、アメリカ、中国、韓国の3国で実施し、語学学習、社会・文化学習、地域市民との交流などに参加します。（ハワイは春季休業期間中に実施予定）

キャンパス	研修先	所在地	期間 大学発着	参加人数		経費 (H28 予定)	奨学金 (H28 予定)
				H 2 8	H 2 7		
浜田	セントラルワシントン大学	米国・ワシントン州	8/8~8/30	9 ※1	8 ※2	43万円	8.6万円
	ハワイ大学	米国・ハワイ州	2017年2月下旬 ~3月下旬	17	10	—	—
	北京外国語大学	中国・北京市	8/1~8/29	16	5	19万円	3.8万円
	蔚山大学校	韓国・蔚山広域市	8/5~8/26	12	12	18万円	3.6万円
	培材大学	韓国・大田広域市	8/1~8/9	1	0	11万円	2.2万円
松江	セントラルワシントン大学	米国・ワシントン州	8/8~8/30	27 ※1	20	43万円	8.6万円
	中国・韓国	中国 北京市 韓国 ソウル	8/19~8/26	15	隔年実施のため開講せず	13万円	2.7万円
出雲	シアトル大学 ワナパレカレッジ	米国・ワシントン州	8/16~8/26	14	9	39万円	7.9万円
	啓明大学校 大邱韓医大学校	韓国大邱広域市	8/18~8/21	10	6	13万円	2.7万円
合計				121	70		

※1 松江キャンパス、浜田キャンパス合同研修は異文化理解研修としては初

※2 浜田キャンパスのH27実績は単独でミドルブリー国際大学にて研修

平成 28 年 7 月 14 日
島根県立大学・島根県立大学短期大学部
(浜田キャンパス 国際交流課
電話：0855-25-9063 担当：無津呂)
(短期大学部 地域連携課
電話：0852-20-0251 担当：的場・佐々木)

内閣府青年海外派遣事業および文部科学省官民協働海外留学支援制度 派遣者の決定 及び壮行式の開催について

島根県立大学および島根県立大学短期大学部では、グローバル社会に対応した人材育成を目的に、積極的に海外派遣事業に参加する学生の支援に取り組んでいる。

このたび、内閣府がおこなう全国の青年を対象にした「青年国際交流事業」と、文部科学省がおこなう「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース 島根県グローバル人材育成支援事業」に本学学生が選出されたので、壮行式をおこなう。

記

1. 対象学生

【内閣府主催青年国際交流事業】

- ① 国際青年育成事業（リトアニア） 平成 28 年 9 月 9 日～9 月 26 日（18 日間の派遣）
総合政策学部 4 年生 才木 瞳美（さいき ひとみ）
- ② 日本・中国青年親善交流事業 平成 28 年 8 月 30 日～9 月 10 日（12 日間の派遣）
総合政策学部 3 年生 河野 柊佑（かわの しゅうすけ）
短期大学部 総合文化学科 2 年生 豊田 愛乃（とよた よしの）

【トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース 島根県グローバル人材育成支援事業】

総合政策学部 3 年生 高月 裕太（たかつき ゆうた）

2. 壮行式の日時と会場

【松江キャンパス】

平成 28 年 8 月 1 日（月）15 時から 松江キャンパス学長室にて

【浜田キャンパス】

平成 28 年 7 月 28 日（木）12 時 30 分から 浜田キャンパス本部棟 2 階特別応接室にて

3. 壮行式の内容

- ・学長から激励の言葉
- ・奨学金授与 ※内閣府青年国際交流事業のみ
- ・派遣学生の決意表明

内閣府主催青年海外派遣事業について

内閣府が行う青年の国際交流事業は、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的に昭和 30 年代から実施されているが、本学はこの事業に参加する学生の支援を積極的におこなっている。

○ 目的

内閣府の青年国際交流事業は、航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を通じた日本と諸外国の青年の交流により、青年相互の理解と友好を促進するとともに、青年の国際的視野を広めて、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的としている。

○ 活動

各事業において、我が国及び諸外国の参加青年は、世界的視野に立った共通課題の研究・討論、自国の文化の紹介などの各種交流活動や、産業・文化・教育施設の視察、ホームステイなどの活動を行い、友好、親善を深める。また、各事業に参加した日本青年たちは、「日本青年国際交流機構」を組織し、海外で得た貴重な体験を活かし、地域社会、あるいは職域などにおいて社会貢献および国際理解・協力等の促進のための諸活動を行っている。

(内閣府ホームページより)

○ 平成 28 年度 内閣府国際交流事業の募集人数 (対象年齢 18~30 歳)

※ () 内数は日本からの派遣者数

- ① 国際青年育成事業 (ドミニカ共和国、ラオス、リトアニア) : (各国 14 名)
- ② 日本・韓国青年親善交流事業 (25 名)
- ③ 日本・中国青年親善交流事業 (25 名)
- ④ 東南アジア青年の船 (39 名)
- ⑤ 次世代グローバルリーダー事業 (120 名)

本学からの応募状況と過去の派遣状況

年度	①国際青年育成事業		②日・韓 青年親善交流	③日・中 青年親善交流	④東南アジア青年の船	⑤次世代グローバルリーダー育成	合計
28	1名 (浜田1)	リトアニア	—	2名 (浜田1 松江1)	(結果待ち)	(結果待ち)	3名
27	—		1名 (松江1)	—	1名 (浜田1)	—	2名
26	1名 (浜田1)	ドミニカ共和国	1名	—	—	—	2名
25	1名 (浜田1)	カンボジア	2名 (浜田1 松江1)	—	—	—	3名
24	—		2名	2名	—	—	4名
23	2名 (浜田2)	ラオス人民民主共和国 ドミニカ共和国	2名	1名	—	—	5名

奨学金の支給額について

* 公立大学法人島根県立大学 海外研修等奨学金給付要綱 第2条、第3条関係に基づく

* 奨学金の積算は、学生負担額の1/5相当

対象事業名		参加費	奨学金給付金額
内閣府主催 青年海外派遣事業	① 国際青年育成事業	20万円	参加費の1/5
	② 日本・韓国青年親善交流	11万円	
	③ 日本・中国青年親善交流	13万円	
	④ 東南アジア青年の船	33万円	
	⑤ 次世代グローバルリーダー育成	31万円	

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース

島根県グローバル人材育成支援事業について

島根県の企業、地方公共団体及び高等教育機関等で構成する「島根県グローバル人材育成支援事業実施協議会」が、平成28年度官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～「地域人材コース」の派遣留学生となる学生を選考し、本学の学生が選出された。奨学生には、留学にかかる費用の全額が給付される。

○ 事業名

平成28年度官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～「地域人材コース」 島根県グローバル人材育成支援事業

○ 官民協働海外留学支援制度の目的

本制度では、「日本再興戦略」や産業界の意向を踏まえ、自らの明確な目的に基づいた実践的な学びを焦点に、理系分野、複合・融合分野における留学、新興国への留学、諸外国におけるトップレベルの大学等への留学、将来日本の各地域で活躍することを希望し留学する学生であって、人物に優れ、かつ、経済的支援が必要である学生を支援する。

○ 島根県グローバル人材育成支援事業について

島根県が抱える課題に果敢にチャレンジし、将来の島根県の産業界をリードするグローバルな人材を育成し、県全体の地域活性化につなげていくため、産業界、高等教育機関、県が連携し、①製造業やIT分野などで活躍する産業人材、②県内企業の海外展開に関するビジネスモデルを創出する人材、③海外との交流促進や観光客拡大につなげる資質を持った人材、を育成するためのプログラム。

○ 本学学生の留学企画について

インド共和国バンガロールにて、「海外でのビジネスを恐れない人材」になるべく、語学学校に通いながら、日系企業向けインド進出支援コンサルティング会社にインターンシップをおこなう。

中小企業の海外展開の実情を知り、将来的には島根と海外の架け橋となるマーケティング・コンサルタントとして活躍することを目指す。

・留学期間 平成28年8月31日～平成28年10月30日

・給付額 640,000円

平成28年度内閣府青年国際交流事業

	国際青年育成交流事業	日本・中国青年親善交流事業	日本・韓国青年親善交流事業	「東南アジア青年の船」事業	次世代グローバルリーダー事業 「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」	
訪問国	ドミニカ共和国	中国	韓国	ベトナム・タイ・カンボジア・シンガポール・インドネ	ニュージーランド・フィジー	
	ラオス			ASEAN10か国の青年約280人と共に船内などで共同生活をしながら各国を訪問	世界10か国の外国青年約120人と共に船内で共同生活をしながら各国を訪問	
	リトアニア					
実施時期(期間)	9月9日～9月26日	8月30日～9月10日	8月28日～9月11日	10月26日～12月14日	平成29年1月23日～3月4日	
	18日間	12日間	15日間	日本国内プログラム:9日間 船内・訪問国プログラム:41日間	陸上研修:7日間 船上研修:34日間	
募集人員	各国14人	25人	25人	39人	120人	
資格要件等	国籍	日本国籍を有すること				
	年齢 (平成28年4月1日時点)	18歳～30歳(昭和60年4月2日～平成10年4月1日生まれ)				
	事後活動	事業参加後も、国際交流活動、青少年活動等の社会活動を活発に行うことができる者				
	語学力	交流活動を円滑に行える英語力を有すること	訪問国の公用語による簡単な日常会話能力があれば望ましい	交流活動を円滑に行える英語力を有すること		
	その他	内閣府の行う青年国際交流事業に参加したことのある者は応募できない。				
研修	事前研修 ※最終選考を兼ねる	7月4日～7月9日		7月30日～8月4日	9月10日～9月15日	
	出発前／ 出航前研修	9月7日～9月8日	8月28日～8月29日	8月26日～8月27日	10月22日～10月25日	平成29年1月21日～1月22日
	帰国後研修	9月27日～10月1日	9月11日～9月12日	9月12日～9月13日	12月15日～12月16日	平成29年3月3日～3月4日
参加費	17万円程度	10万円程度	8万円程度	30万円程度	28万円程度	
事後活動組織入会について	各事業に参加した後は、社会活動に取り組んでいる日本青年国際交流機構(内閣府の青年国際交流事業に参加した青年等が自主的に組織している事後活動組織)に入会して、そのネットワークを生かしながら様々な形で活動することが基本となる。(入会金3万円)					

(内閣府ホームページより抜粋)

平成 28 年 7 月 14 日

島根県立大学 浜田キャンパス

担当：企画調整室 福間

電話：0855-24-2201

【資料 4】

浜田キャンパス将来構想検討報告書（概要）

平成 28 年 6 月 24 日

浜田キャンパス将来構想検討委員会

I. 検討の背景と基本姿勢

1. 検討の背景－島根県立大学支援協議会からの要望

地域政策学部地域政策学科（定員 100 名）の増設要望

- ・ 地域課題の教育研究
- ・ 地域活性化に貢献する人材育成

2. 学内の検討体制

浜田キャンパス将来構想検討委員会（座長：副学長）を設置

- ①「検討推進専門部会」
- ②「学部教育専門部会」
- ③「地連機能強化専門部会」

3. 検討にあたっての基本姿勢

「島根県立大学憲章」の理念を具体化

- ・ 地域ニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学の実現
- ・ 北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり

4. 社会的状況の把握

近年の学生数の動向(2011 年→2015 年)

- ・ 女子学生の大学進学率上昇、公立大学志向の高まり、社会人の学び直しニーズの高まり

2018 年問題

- ・ 18 歳人口は 2018 年以降減少に転じ、2024 年は 106 万人（対 2014 年比 10.2%減）

5. 将来につながる魅力向上策－理念と方向性－

社会的状況への対応

学生、地域にとって魅力的な大学を目指す

- ①地域連携機能の強化
- ②学部教育機能の強化

II. 個々の具体的な魅力向上策

1. 地域連携機能の強化

コンセプト：大学全体として地域連携機能を強化する

- ・ 大学 COC 事業「共育・共創・共生」のエッセンスを継承
- ・ 「大学の知」をもって地域に主体的に参画し地域貢献

しまね地域共創研究センター（仮称）を設置

- ・ 現在の地域連携推進センター業務を再編強化
- ・ 「総合窓口機能」「研究機能」「共育機能」を強化
- ・ 機能強化にふさわしいマンパワーの整備

しまね地域共創研究センターの組織・機能

- ・ 別紙「しまね地域共創研究センター（仮称）組織・機能図」参照

研究機能の強化ならびに学内外既存組織との連携・機能調整

- ・地域の課題を多角的に研究し、地域振興・地域創生の理論・方法論の確立を目指す
- ・地域ニーズの振り分けと大学シーズのマッチング
- ・北東アジア地域研究センター(NEAR センター)との連携
- ・島根県中山間地域研究センター等との連携

□社会人の学び直しの場の提供

- ・地域において活躍する人材を育成していくことは本学の使命
- ・地域で人を育てながら、大学も共に成長していく(「共育」の)仕組みづくり
- ・公開講座、市民向け集中(連続)講座、ワークショップなどの充実
- ・地域ニーズと学内の対応態勢を見極めながら、中長期的に段階を踏んで充実化

□「共育」の場としての「ラボ」の設置

- ・教員のみならず、学生・市民・関係団体等から構成されるプロジェクト型研究ユニットを新設
- ・構成員の発案により随時組織され、運営には応募型の競争的研究助成金やその他資金を活用

2. 初年次教育(ゼミ)のあり方

□コンセプト

- ・「国際を深く学び地域で活躍する人材、地域を深く学び国際で活躍する人材」を育成
- ・「円滑な高大接続」「大学教育(総合政策学とは)への導入」「地域から学ぶ」を重視

□新フレッシュマンセミナーは同一教員による通年化

- ・スキルセミナーとフィールドセミナーの内容を併せ持つ
- ・理論と実践(フィールド)の相乗効果

3. 教育プログラムの再考

□4つの教育プログラムの維持

- ・「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政策」
- ・プログラムそれぞれの「視点」「専門性」「方法論」が確立している

□教育プログラムと総合演習のリンクの切り離し

- ・学生の教育プログラム、総合演習の選択肢を拡大
- ・ゼミへの不適合を防ぐため、推奨プログラムや推奨科目を提示

4. 専門ゼミ(総合演習)のあり方

□総合演習を全教員が担当し毎年開講に改編

- ・学生の選択肢を拡大
- ・教員1人あたりの担当ゼミ生数が減少し、より細やかな少人数教育が可能に

□合同ゼミ(2~4年ゼミの同時開講)を可能に

- ・ゼミとしての一体感

□総合政策学的な「化学反応」を期待

- ・多角的な視点からの議論

5. 地域言語(第二外国語)のあり方

1年春学期からの開講

- ・1年次から異文化理解研修等、海外に渡航する学生の増加に期待

6. その他の魅力向上策

英語教育、情報教育のさらなる充実化 留学や海外研修のプログラム開発

安全安心の確保(外灯の整備、啓発活動等) 女子学生目線を意識した学内諸施設の改修改善

学内、市内で学生が集う居場所の整備 公務員試験対策の強化 など

III. 支援協議会要望書への回答

1. 総合政策学には地域政策のエッセンスが不可分に包摂されている。あらためて総合政策学部の使命・アイデンティティを再認識し、それに光を当てて着実に実践に移していくべきである。

2. 「地域政策学部」新設は困難

- ・地域に特化した学部の新設は、総合政策学的思考のメリットである「地域」と「国際」の連関を切断することを意味し、総合政策の自己否定に等しく、また建学理念の否定につながる。
- ・約4割の学生が地域政策プログラムを選択。「地域政策学部」が新設された場合、総合政策学部との併存は極めて難しい。
- ・「2018年問題」を勘案すると、リスクが高すぎる。

3. 収容定員の拡大をめぐって

- ・2018年問題等の社会的状況および教室の収容能力の限界から困難と判断し、定員220名を維持。

4. 学科新設をめぐって

- ・学科新設の学内意見もあったが、学内ガバナンスおよび学生確保の観点からデメリットが多く、小規模な総合政策学部にはそぐわないと判断し、現行の教育プログラム制を維持。

5. 結論

「地域連携機能」と「学部教育機能」の強化

- ・地域にとって魅力的な「地域連携機能の強化」と学生にとって魅力的な「学部教育機能の強化」(「地域」と「国際」のシナジー効果が最大限に発揮できるベストミックスを模索)こそが、浜田キャンパスの将来構想の方向性であると判断した。

「地域」と「国際」を二本柱とする、グローバルな人材育成の強化

- ・学部教育においては、地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能である総合政策学的思考のメリットを活かして、グローバルな人材育成をより強化していく。
- ・今あらためて「地域を深く学び国際で活躍する人材」「国際関係を深く学び地域で活躍する人材」を養成するという総合政策学部の使命・アイデンティティを再確認し、それに光を当てて着実に実践に移していくべきである。

浜田の「しまね地域共創研究センター（仮称）」組織・機能図

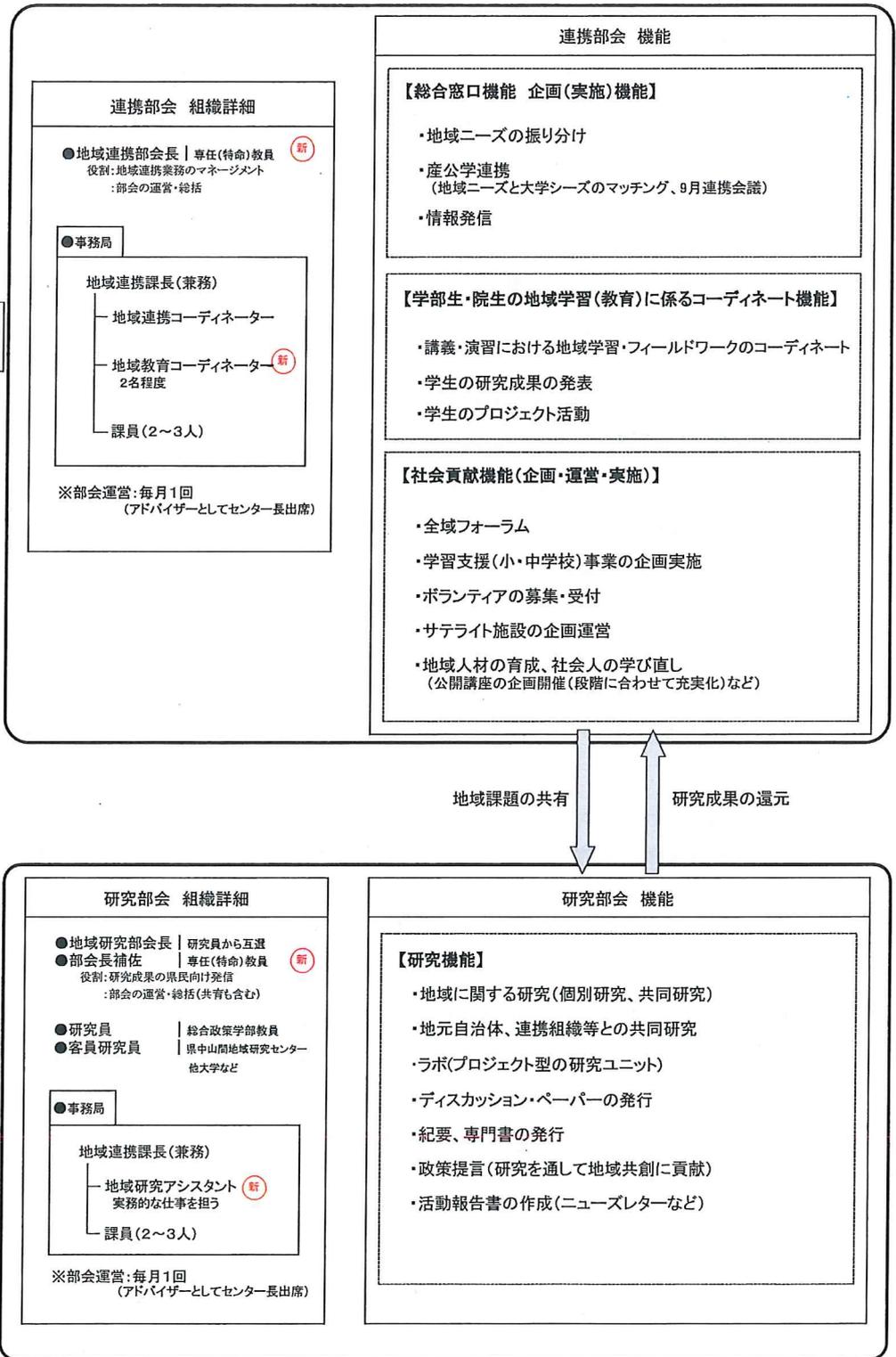
しまね地域共創研究センター

センター長

地域連携部会

地域研究部会

運営会議	
センター長	
地域連携部会長	
地域研究部会長	
地域連携部会長補佐	
研究員	
地域連携課長	
運営会議の運営 (四半期に1回)	
〔事務局〕 地域連携課	
課長	
地域連携コーディネーター	
地域教育コーディネーター	
地域研究アシスタント	
課員(4~6人)	



浜田キャンパス将来構想検討 報告書

浜田キャンパス将来構想検討委員会

I. 検討の背景と基本姿勢

1. 検討の背景—島根県立大学支援協議会からの要望—

- 島根県立大学支援協議会の要望（2014 年 8 月 11 日）
 - 島根県知事、学長あてに要望
- 地域政策学部地域政策学科（定員 100 名）の増設を要望
 - 「高齢化・過疎問題、中山間地域や離島・沿岸地域の活性化など」を教育研究する浜田キャンパスの強化 ⇒ 地域課題の教育研究
 - 地域で活躍する公務員や教育研究者、地域活性化に貢献するリーダー的人材の育成 ⇒ 地域活性化に貢献する人材育成
- 島根県知事から学長に対してまず大学側で検討するよう依頼

2. 学内の検討体制

- 学内意見の収集と整理（～2015 年 3 月）
- 学長の諮問機関として、副学長を座長とする「浜田キャンパス将来構想検討委員会」を設置（2015 年 4 月 1 日）
- 浜田キャンパス将来構想検討委員会のもとに「検討推進専門部会」「学部教育専門部会」「地連機能強化専門部会」を設置
 - 将来構想検討委員会は、学内意見を集約し、浜田キャンパスの将来構想案の策定に向けて審議する。
 - 教授会は、将来構想検討委員会の検討の進捗に応じて適宜審議し、意見表明・検討支援を行なう。
 - 2016 年 6 月末を目途に、将来構想検討委員会としての案を報告書の形で取りまとめ、学長に答申する。その後は法人段階での検討に入る（法人改革検討委員会）。

3. 検討にあたっての基本姿勢

- 「島根県立大学憲章」の理念を具体化するものであること
 - ① 市民的教養を高め、主体的に学び、実践する人材を育成する
 - ② 現代社会の諸課題に対応した“諸科学の統合”を実践する
 - ③ 地域の課題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を積極的に支援して、地域に貢献する
 - ④ 北東アジア地域をはじめとする国際的な研究教育の拠点を構築する
 - ⑤ 自律と協同、透明性が高く機能性に優れた大学運営を行う

- とりわけ「島根県立大学憲章」の前文にある2つの理念の具体化が必要であること
 - 地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学の実現
 - ⇒「地域の課題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を積極的に支援して、地域に貢献する」
 - 北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり
- 支援協議会の要望書への回答になっていること
 - ⇒地元要望を契機とした、将来につながる魅力向上策を策定する
- 社会的状況（「2018年問題」等）に対して柔軟に対応するものであること
- これまでに採択されたGPや大学COC事業の理念を継承強化するものであること

4. 社会的状況の把握

- 近年の学生数の動向（2011年→2015年）
 - 2015年の大学生数は2,860千人で、2011年の2,893千人と比較すると、この間で33千人減少している。
 - 女子学生数は1,200千人（2011年）から1,232千人（2015年）へと32千人増加した（女子学生の占める割合：41.5%→43.1%）。
 - 国立大学（623千人→611千人）、私立大学（2,126千人→2,100千人）の学生が減少するなか、公立大学の学生数は増加（144千人→149千人）した。
 - 2015年の大学院生数は249千人（2011年：273千人）であり、この間で24千人減少するなか、社会人院生は57千人（同：55千人）と2千人増加し、大学院生に占める割合は23%である。
 - 2015年の総合政策学部の志願倍率は5.60倍で、全国の国公立大学平均4.67倍を上回っている。

※「平成27年度学校基本調査」（文部科学省 2015年12月）

※「2015年度国公立大学志願状況」（河合塾 2015年2月）

- 「2018年問題」
 - 2014年の全国の18歳人口は118万人。2017年まで横ばい傾向。2018年以降減少に転じ、2024年には106万人となる（対2014年比10.2%減）。
 - 2014年の島根県の18歳人口は6,860人。2014年から2024年までの10年間で1,180人減、17.2%減と全国の減少率を大きく上回る。

※「18歳人口・大学／専修学校進学率・残留率の動向—都道府県別分析：中国四国版—」（リクルート進学総研 2014年9月）

- 島根県における大学入学者数予測
 - 島根県における2025年の大学入学者数は1,345人（対2014年比11.9%減）と見込まれ、県内進学者は386人（同比12.9%減）、県外からの進学者は960人（同比11.5%減）と予測される。

※「都道府県別大学入学者数予測（2014年～2025年）」（リクルート進学総研 2015年1月）

- 国立大学における文系学部再編の動き
 - 地域志向を打ち出す地方国立大学の増加

5. 将来につながる魅力向上策—理念と方向性—

□支援協議会の要望の本旨は、「地域課題の教育研究」をより充実させること、および「地域活性化に貢献する人材育成」にあり、その目指す方向性は、「島根県立大学憲章」の理念の具体化と完全に一致する。

○その要望内容は、下記に挙げるこれまでに採択されたG Pや大学C O C事業など、浜田キャンパスが文部科学省の大学教育改革支援事業として実施してきた／実施中のものと重なり、またその将来構想の方向性と軌を同じくするものである。

- ・『実践的北東アジア研究者の養成プログラム』（魅力ある大学院教育イニシアティブ：2006－2008年）
- ・『北東アジアにおける英語使用環境の構築』（現代的教育ニーズ取組支援プログラム：2007－2009年）
- ・『双方向的情報システムの構築による学生支援』（新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：2007－2010年）
- ・『情報教育におけるステップ式学習プログラム—わかるテキスト、わかる講座で社会調査、統計処理に強い人材を育成—』（大学教育・学生支援推進事業：2009－2011年）
- ・『学修と就業の一貫性を構築するキャリア教育』（大学生の就業力育成支援事業：2010－2014年）
- ・『産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業』（産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業：2012－2014年）
- ・『大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング』（大学間連携共同教育推進事業：2012－2016年）
- ・『地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム』（文部科学省 地(知)の拠点整備事業(大学C O C事業)：2013－2017年）
- ・『地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業』（地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(C O C＋事業)：2015－2019年）
- ・『島根県グローバル人材育成支援事業』（文部科学省 トビタテ！留学J A P A N(地域人材コース)：2016－2018年）

□学部・学科の新設という選択肢のみに固執せず広い視野で、開学以来浜田キャンパスが培ってきた地域連携の実績や総合政策学部の教育研究（カリキュラムなど）、これまで採択され実績を残し高く評価されてきたG P等の文部科学省の大学教育改革支援事業や大学C O C事業などを検証・再点検し、問題点を改善しつつ、それらの理念を継承強化し良い面をさらにブラッシュアップしていくことで、支援協議会の要望（地域の期待）に応える手法を検討した。

○浜田キャンパスが行なってきた（あるいは行なっている）先進的な取り組みが、地域社会に十分に理解されていない現状もあるので、それらを積極的にアピールしていくためにも、情報発信力、広報力の強化が必要である。

□女子学生の大学進学者数の増加、公立大学志向の高まり、社会人の学び直しニーズの高まり、国立大学における文系学部再編の動きなどは無視できない傾向であり、

このような流れに対応すべきであると考え。それらの変数を将来構想の検討にどう取り込むかが鍵である。

○社会科学系のイメージだけではどうしても男子学生が多くなる。これまで文学部や私立大学の外国語学部に流れていた英語や国際関係を学びたいという女子学生の受験／入学を促す工夫（大学のイメージ戦略、施設改修）も必要である。

□将来につながる魅力向上策の策定にあたっては、開学の原点に立ち返り、あらためて総合政策学部が持つ学問的特長・魅力・アイデンティティを再確認した。

○総合政策学的思考は、地域・国際社会の問題発見、問題解決策の提示と社会における実践を通じて、「より良い社会」「未来の希望」の実現・達成に参画可能という学問的特長を持つ。

○総合政策学的思考のメリットは、「グローバル」な視点。地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能である。

○「地域を深く学び国際で活躍する人材」「国際関係を深く学び地域で活躍する人材」を養成するという総合政策学部の使命・アイデンティティの再確認とその具体化・実践が必要である。

□学生、地域にとって魅力的な大学を目指すという視点を堅持して、魅力向上策の2つの方向性として、①「地域連携機能の強化」②「学部教育機能の強化」という優先検討項目を設定し、さらに後者②は、初年次教育（ゼミ）のあり方、教育プログラムの再考、専門ゼミ、地域言語（第二外国語）教育のあり方等について検討した。

II. 個々の具体的な魅力向上策

1. 地域連携機能の強化

(1) 現状と問題点

○浜田キャンパスの地域連携機能は、平成25年度に採択された大学COC事業（縁結びプラットフォーム、全域フォーラム、9月連携会議、しまね地域共生学入門、しまね地域マイスター認定制度などの実施）によって、着実に強化されてきているとの自負がある。とくに学生教育の分野は近年充実が著しい。この流れを持続可能なものにするためにも、ポストCOCを見据えたより一層の体制整備が必要である。

○現在の浜田キャンパスの地域連携推進センター（以下、現センター）は、地域と大学を結ぶコーディネート機能が中心で、研究機関として位置づけられていないという実情があり、この点は課題として残っている。次のステップとして、現センター業務の再編による地域研究機能の強化が望まれる。

(2) 魅力向上策

□コンセプト：大学全体として地域連携機能を強化する

○「島根県立大学憲章」でうたう地域連携にかかる下記の理念の具体化

- ・地域社会の活性化と発展に寄与する人材を養成することを使命とする。
- ・これまで培った学問的蓄積と学際的ネットワークを活かしながら、「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」を実現する。
- ・地域の課題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を積極的に支援して、地域に貢献する。地域に開かれた大学として、その保有する豊かな知的資源を活かし、个性的で実践的な地域研究を市民や学生と連携しながら推進し、また地域活動に積極的に参加することによって、地域に貢献する大学となることをめざす。

○自治体、NPO、関係団体と協働することで、人口減少・少子高齢化・過疎化という地域共通問題に対応し、地域と共に将来を担う人材を共育し、住み良い地域を共創し、持続可能な共生社会の実現を目指す（COC理念のさらなる具現化）。

○「共育・共創・共生」というCOC事業のエッセンス（縁結びプラットフォーム、しまね地域マイスター認定制度など）を継承し、研究機能、教育機能、社会貢献機能それぞれを一層強化、ブラッシュアップすることで、「大学の知」をもって地域に主体的に参画し地域貢献する（ポストCOC：地域ニーズと大学シーズのマッチング）。

○現センターの研究機能強化という発想のみならず、大学全体として地域連携機能を高め（地域からの要望相談対応窓口の整備、地域人材の育成、地域志向の研究）、それにふさわしい体制づくりと組織整備を行なう。そのためにも、浜田市、益田市、江津市、大田市をはじめとした大学支援協議会を構成する地元自治体との連携関係をより強める（地元自治体からの人的資金的援助も歓迎したい）。

□現センター業務の再編強化について

○現センター業務の再編強化によって、仮称「しまね地域共創研究センター」（以下、新センター）を設置する。

○新センターで強化される重要機能は、「総合窓口機能」（地域ニーズの振り分け）、「研究機能」（島根県をはじめとする地域に関する研究、地元自治体等との共同研究、学術成果の地域への発信）、「共育」機能（教員とステークホルダーによる仮称「ラボ」の設置等）である（後述）。

○上記の機能強化にふさわしいマンパワーの整備（専任教職員、コーディネーター等の採用）を行なう（後述）。

□新センターの組織

○各キャンパスプラットフォームである「しまね地域共生センター」（松江C）、「しまね看護交流センター」（出雲C）、「しまね地域共創研究センター」（浜田C）は、各キャンパスの附属機関（学則で規定）であるが、同時に全学運営組織「地域連携推進センター」（法人規程・組織規則で規定）の各キャンパスセンターを兼ねる。全域プラットフォームである地域連携推進センター長は、しまね地域共創研究センター長が兼務する。

○新センターには、地域連携部会と地域研究部会を置く（各部会の機能については後述）。

○地域連携部会長（新たに採用する専任(特命)教員）は、地域に広く人脈を持ち、地域連携業務の全体をマネジメントできる人材であり、地域連携のグランドデザインを描ける研究者や行政OBなどを想定している。地域だけでなく大学の事情も理解できる人材が必要。地域連携部会に求められる重要な機能に地域ニーズの振り分け機能がある。これは地域ニーズに浜田キャンパスが対応できるかどうか判断する能力が求められるので、研究能力を持った人材がふさわしい。

○地域研究部会長は、研究員（総合政策学部専任教員）から互選で選出。島根県をはじめとする地域に関する研究を主導する。研究成果の県民向け発信、後述する「共育」を含め、部会を運営・総括する役割が求められる。

○新センターの運営会議メンバー、部会メンバー、事務局組織については、別添「組織・機能図」参照。

○新センターの体制強化のために新たに採用するポストは、次の4つである。

「地域連携部会長」：専任(特命)教員1名（任期付／なし、両論支持あり）

→地域連携業務のマネジメント、部会の運営・総括を担う

「地域研究部会長補佐」：専任(特命)教員1名（任期付／なし、両論支持あり）

→地域研究部会長の指揮のもとで、島根県をはじめとする地域に関する研究の推進、研究成果の県民向け発信、部会の運営・総括（後述する「共育」も含む）を補助する

「地域教育コーディネーター」：事務職員2名程度

→学部生・院生の地域学習（教育）に係るコーディネート機能を担う
（授業に係る調整業務が多いので2名程度必要）

「地域研究アシスタント」：事務職員1名

→地域研究部会の実務的な仕事を担う

□地域連携部会の機能

- 「総合窓口機能、企画（実施）機能」
 - ・地域ニーズの振り分け（センター長の指揮のもと）
 - ・産公学連携（地域ニーズと大学シーズのマッチング、9月連携会議）
 - ・情報発信
- 「学部生／院生の地域学習（教育）に係るコーディネート機能」
 - ・講義／演習における地域学習／フィールドワークのコーディネート
 - ・学生の研究成果の発表
 - ・学生のプロジェクト活動
- 「社会貢献機能（企画・運営・実施）」
 - ・全域フォーラム
 - ・学習支援（小中学校）事業の企画実施
 - ・ボランティアの募集／受付
 - ・サテライト施設の企画運営
 - ・地域人材の育成、社会人の学び直し
（公開講座の企画開催（段階に応じて充実化）など）

□地域研究部会の機能

- ・島根県をはじめとする地域に関する研究（個別研究・共同研究）
- ・地元自治体、連携組織等との共同研究
- ・仮称「ラボ」（プロジェクト型の研究ユニット）
- ・ディスカッション・ペーパーの発行
- ・紀要／専門書の発行
- ・政策提言（研究を通して地域共創に貢献）
- ・活動報告書の作成（ニューズレターなど）

□研究機能の強化ならびに学内外既存組織との連携・機能調整

- 新センターは、地域の課題を多角的に研究し、地域振興・地方創生の理論・方法論の確立を目指す。「大学の知」をもって地域に主体的に参画し地域貢献する。
- 教職協働のもとで分掌・役割分担を明確化させ、地域ニーズの振り分けと大学シーズとのマッチングをうまく機能させることで、教員が研究に専念できる環境を整備する。
- 新センターと北東アジア地域研究センター（以下、NEARセンター）との連携
→新センターは島根県をはじめとする国内地域をフィールドとし、NEARセンターは北東アジア・国際をフィールドとする。両センターは、研究対象となるフィールドですみわけを図り、また研究課題によっては、双方の研究上の特長が活かされる形で、地域的な視点、国際的な視点それぞれからアプローチすることで連携する。
- この双方のアプローチが両立してこそ、浜田キャンパスの研究機能の強化につながる。
- 両センターの連携と機能調整については、新センターとNEARセンターの合同会議等を設置することで対応する。

○新センターと学部・大学院との連携

→研究成果を学部・大学院教育（とくに地域開発政策専攻）に還元する。

○新センターと島根県中山間地域研究センター等との連携

→共同プロジェクトや「共育」分野での連携が望まれる。

→島根県中山間地域研究センターの研究員を新センターの客員研究員として迎える。

○新センターは、自治体、NPO、地域のステークホルダー等と連携を強化して、共同研究、受託研究を推進する。

□社会人学び直しの場の提供について

○地域において活躍する人材を育成していくことは本学の使命である。18歳人口が減少する中で、大学運営にとって社会人需要を取り込むこともまた、今後ますます重要になる。理念としては、地域で人を育てながら（市民と学び合いながら）大学も共に成長していく仕組みづくり（＝「共育」）を構築し、地域の活性化に貢献する地域人材・地域リーダーの育成に積極的にコミットしていく。

○高度な専門的知識・技能を持つUターン、Iターン人材を効果的に客員研究員等で取り込む。

○社会人の様々な動機・需要・レベル（大学で学ぶ雰囲気を楽しみたい～実務のスキルアップ～政策立案能力の獲得等）に合わせた受け入れ体制を多層的に構築。

⇒公開講座、市民向け集中（連続）講座、ワークショップなどの充実化

○地域人材育成にかかる体制整備については、地域ニーズと学内の対応態勢を見極めながら、中長期的に段階を踏んで充実化させる。

□「共育」の場としての「ラボ」の設置

○社会人ニーズのひとつに政策立案能力の向上がある。社会人ニーズを掘り起こし、それを体系的な形にし、社会人と教員、または社会人同士が共に学び合えるような実験の場（仮称「ラボ」：多様なニーズに柔軟に対応し成長できる多元的多層的組織）を新たに創設し、地域の社会人教育、地域人材・地域リーダー育成に貢献する。

○社会人が学部・大学院の講義を履修できる制度がすでに浜田キャンパスには存在しているので、「ラボ」については正課外の事業とし、プロジェクトごとに「・・・ラボ」という名称を冠する。

○それぞれの「ラボ」の個性と多様性を最大限尊重し、社会人ニーズにも柔軟に対応できる制度運営を想定している。多くの種（ラボ）から、複数のプロジェクトが芽吹き、大学の個性となるような本格的な研究へと育っていく発展段階もイメージしている。

○「ラボ」は、教員のみならず、学生・市民・関係団体等から構成されるプロジェクト型の研究ユニットであり、構成員の発案により随時組織され、その運営のためには応募型の競争的研究助成金やその他の資金を活用する。

○「ラボ」の制度設計にあたっては、早稲田大学で2000年に設立され「社会連携に基づく研究活動を促進するうえでの大きな機動力になって」きた「プロジェクト研究所」（発足後10年を越えて約120を数える）（一定期間内に所定の研究

プロジェクトを実施させるために設置される、時限的、機能的な研究所であり、時にはヴァーチャルな「姿なき研究所」) (プロジェクト研究所 HP) が参考になる。

2. 初年次教育（ゼミ）のあり方

(1) 現状と問題点

- 春学期にフレッシュマン・スキル・セミナー（以下、スキルセミナー）、秋学期にフレッシュマン・フィールド・セミナー（以下、フィールドセミナー）を開講。
- 担当教員は春学期と秋学期で別である。
- 春学期の大学教育への導入演習、秋学期の地域に学ぶフィールド演習が有機的に結びついておらず、どちらも到達目標が実現されていないとの問題点が指摘されている。
- いずれのゼミについてもその目的（アカデミックスキルの習得、フィールドワークを通じた課題発見及び解決策の提案）を十分に達成できていない。
- フィールドワークの重要性を否定するものではないが、フィールドに出ることを重視するあまり、座学が不十分ではないかという指摘もある。

(2) 魅力向上策

□コンセプト

- 学部教育で育成すべき人材像を「国際を深く学び地域で活躍する人材、地域を深く学び国際で活躍する人材」とイメージ。
- その上で、初年次ゼミは、「円滑な高大接続」「大学教育（総合政策学とは）への導入」「地域から学ぶ」を重視する。
- とくに初年次ゼミでは、地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能な総合政策学的思考を体感させ、2年次以降の総合演習へとつなげていく制度設計が重要である。

□新フレッシュマンセミナーは同一教員による通年化に

- 1年間同じ教員がゼミを担当する「通年化」を支持する意見が大勢（フレッシュマンセミナーⅠ・Ⅱ）。その内容はスキルセミナーとフィールドセミナーの内容を合わせ持つものとする。
- 担当教員は隔年で通年受け持つ案が有力である（32名の教員が隔年で担当。毎年16ゼミ開講）。新生には入学手続き後、速やかに希望ゼミを確認する。2年次以降は現行通りとする（総合演習Ⅰ～Ⅵ）。
- 旧スキルセミナー部分で用いるテキストは、「学習のスキル習得」にかかるものだけでなく、総合政策の入門的な新書等を「共通（推奨）テキスト」として数冊設定し、新生に総合政策学にかかる共通理解（土台）の形成を図る。

□フィールドワークについて

- 「地域課題への取り組み」自体は必須とするが、教員の裁量によりその方法論は様々なバリエーションがあっても良いこととする。したがって、フィールドワークは教員の裁量で随時実施に変更（←教員によってフィールドワークに濃淡があっても良いという整理）。

□その他の提案

- 現行の春秋分離型を支持する意見もある（改善すべき点はあるが、新入生の目線
で言えば、1人の教員に1年間しぼられるよりも、現行のように2人の教員に学
ぶ方が良いという意見）。
- その他、少数であるが、スキルセミナー的なゼミを1年間開講し、これに並行し
て秋学期にフィールドセミナー的なゼミを設けてはどうかという案（1.5ゼミ案）
なども出ている。

□重要ポイント

- いずれの案を選択するにしても、初年次教育は、初年次ゼミ、総合演習、講義科
目との連関で考える必要があり、高大接続の視点も考慮に入れながら初年次教育
の到達目標を明確にすべきとの合意が得られている。

□改編によるメリット

- 学生からの評価、外部評価のいずれにおいてもフィールドセミナーは高く評価さ
れている。新フレッシュマンセミナーに総合政策学部の教育の柱のひとつである
フィールドワークを存置することで、その理念とエッセンスを新フレッシュマン
セミナーに継承できる。
- 責任ある教育を実施する上でも、1年単位の方が授業をデザインしやすい。
- 1年あれば、座学を充実させ、それによりフィールドワークの教育効果を高める
ことができる。
- 通年同じ教員が担当することで、理論と実践（フィールド）の観点から教育の相
乗効果が見込める。
- 春秋分離の現行では断絶してしまっていて困難であった夏休み中の時間も連続的に有
効活用することができる（課題、合宿等）。
- 地域課題への取り組みのアプローチに、様々なバリエーションを用意することで、
多様な学生の個性にも対応できる。

3. 教育プログラムの再考

(1) 現状と問題点

- 現行は4つの教育プログラム「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政
策」があり、2年次に進級する際の専門ゼミ（総合演習）選択時に学生が選ぶ。
- それぞれの教育プログラムは「視点」「専門性」「方法論」が確立しているとの
理由で現状維持を支持する意見が大勢であるが、4つの教育プログラムの区分が
不明確でいまだ差別化が不十分という意見もある。
- 最大の問題点は、所属する教育プログラムの関係で選択できない総合演習がある
という点である。

(2) 魅力向上策

□4つの教育プログラムの維持

- 教育プログラムについては、これまでに実施されたカリキュラム改革で、5つが
現行の4つに収斂した経緯があり、また現状維持支持が大勢であるので、これを
維持することとする。

□教育プログラムと総合演習のリンクの切り離し

- その上で、教育プログラム選択と総合演習選択のリンクを原則切り離すべきとの意見が大勢を占めたので、両者のリンクを外すこととする。
- 両者のリンクを外すことで、学生の教育プログラム、総合演習の選択肢を拡大できるというメリットが期待される。

□デメリットの軽減策

- ただ、両者のリンクを外すことで生じるデメリット（ゼミへの不適合等）も予想されることから、教員は総合演習選択の際に学生に対して推奨プログラムもしくは推奨科目を示すことでそのリスク軽減を図ることとする。特定の教育プログラムの学生しか適性を持たないというようなケースもあり得るので、この点については留意が必要である。
- 教育プログラムについては、体系的学習の制度設計構築がなされているとはいえ、また4つの教育プログラムの区分はまだまだ不明確であり、教育プログラムごとの特長をさらに整理し差別化をより強めるべきであるという意見もある。

4. 専門ゼミ（総合演習）のあり方

(1) 現状と問題点

- 総合演習は2年次から4年次に開講され、3年間同一教員が連続して担当する。
- 2年担当して1年休みという担当教員のローテーションがあるため、入学年度によって希望教員を必然的に選択できない制度設計になっている点は、学生にとって不利益にあたる。
- 3.で示したように、所属する教育プログラムの関係で選択できない総合演習がある点に不満の声が上がっている。

(2) 魅力向上策

□総合演習を全教員が担当し毎年開講に改編

- 総合演習は原則としてすべての教員が担当する（科目負担の重い語学担当教員などには例外適用も）。
- 担当教員のローテーションをなくし総合演習を毎年開講する形に改める。開講する総合演習が増えることで学生の選択肢が広がるメリットがある。また入学年度によって希望教員の総合演習を選択できないといった学生の不満を解消できる。
- 総合演習をすべての教員が担当することによって、教員1人あたりの担当ゼミ生数が減少し、より細やかな少人数教育が可能となる。

□合同ゼミを可能に

- ゼミはこれまで学年別を実施されてきたが、これをあらため、複数学年からなる合同ゼミ（2～4年ゼミの同時開講）を可能にする。これによって先輩後輩の絆が深まり、同じ教員から指導を受ける同一ゼミとしての一体感が強まる効果も期待できる。

□総合政策学的な「化学反応」を期待

- 3.で示したように、教育プログラムと総合演習選択のリンクを外すことで、1つのゼミに複数の教育プログラムの学生が所属できるようになり、それによる「化

学反応」が期待される。

- 総合政策学は、既存の枠組みに制限されず学問領域を自由に行き来できることが特徴である。1つの総合演習に複数のプログラムの学生が所属している方が総合政策学部のゼミとしてふさわしい。
- 全プログラムの学生が1つのゼミに所属することが可能になれば、多面的視点からの議論が生れ、学生間で「総合」が行われる効果も期待される。
- ゼミ内で総合政策学の理念（地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来）が結実する可能性もより高まる。
- 総合演習の数が増えることで同じ時間帯での同時開講が困難になるデメリットが生じる一方で、総合演習の開講日を時間割に複数設けることができれば、希望する学生は複数のゼミで学ぶことも可能になるメリットも生まれる（⇒副ゼミも視野に）。

5. 地域言語（第二外国語）のあり方

(1)現状と問題点

- 現状は、中国語、韓国語、ロシア語を1年秋学期から開講している。
- 各地域言語でAコース（教養としての地域言語）とBコース（専門的により深く学ぶインテンシブコース）が並存しているが、学生の履修状況を見ると必ずしも大学側の制度設計の意図が浸透していない。

(2)魅力向上策

□1年春学期からの開講に

- 履修時期を前倒して1年春学期から開講することとする。地域言語の早めの履修開始で、1年次から異文化理解研修等、海外に渡航する学生の増加が期待される。
- この制度変更に合わせて、より多くの学生が異文化理解研修や海外研修に参加できる仕組みを設定する。

□A・Bコースの再整理

- Aコース、Bコースの再整理が必要である。1年春学期は全員Aコース、秋学期からA、Bに分ける（基本を学んだ上で、A、Bのいずれかを選択させる）案、あるいは、1年は全員がAコース、2年でA、Bに分かれるといった案が出ている。またBコースについては履修人数の制限で対応すべきとの案も出ている。
- コース間の異動についても柔軟に対応する。
- 地域言語科目の同時時間帯の開講を改め、時間割を弾力的に運用する。

6. その他の魅力向上策

以下の項目は将来構想というよりも通常業務のPDCA化で対応できるものが多いが、これまでの検討で提案された魅力向上策として列挙するにとどめる。

□英語教育、情報教育のさらなる充実化

- 英語教育については成績上位層をさらに引き上げる策を講じる
- 情報教育についてはG P後継事業のアフターケア、必修科目／選択科目の整理

- 留学や海外研修については引き続き魅力あるプログラムを開発する
- アクティブラーニング対応教室の整備、教育機材（黒板等）の更新
- 安全安心の確保（外灯の整備、啓発活動等）
- 女子学生の目線を意識した学内諸施設の改修改善（食堂、ラウンジ、トイレ等）
- 学内、市内で学生が集う居場所の整備
- ゼミ単位で飲食が許される学内の共有スペースの整備（一般教室は飲食禁止のため）
- 学生が自由に利用可能な掲示板や展示スペースの整備
（ゼミやサークルの活動成果を紹介）
- 寮、シェアハウスなどの整備
- 学生のキャリアデザイン支援（公務員試験対策等）
- FD、SDの充実強化

Ⅲ. 支援協議会要望書への回答

1. はじめにー総合政策学部の使命・アイデンティティの再確認ー

- 島根県立大学の建学の理念は、そもそも地域的視点と国際的視点を総合化させることにある。島根県立大学が目指す総合政策学は「国際関係論、地域研究に立脚した政策研究による諸科学の総合」である。その求められる使命として、第1に「多様性の統合による新たな価値の体得」、第2に「国際的視野に立った地域活動の活性化」が指摘され、「『国際的視野』と『地域活動』を結びつけていく思想と戦略」が要請される。そしてその第3に「歴史と伝統を活かした地域の再生」が挙げられている（『学生便覧 2004-2005』島根県立大学、1-4 頁、島根県立大学自己点検評価報告書、3 頁）。
- こうした指摘からも、総合政策学の中にすでに地域政策のエッセンスが不可分な形で包摂されていることがわかる。
- 建学の理念が制定された 2000 年当時、地域と国際を結びつける「総合政策学部」設置は、当時流行していた地域系や国際系の名前を冠する学部のいずれをも包摂する挑戦的・止揚的試みであった。その DNA は現在まで浜田キャンパスに脈々と受け継がれている。
- いま再び地域系学部の創設が盛んであるが、果たしてそれが時代の先行ランナーであるのか疑問である。かつて国際系学部が数多く新設された時期に、島根県立国際短期大学は時代の先を読み、「国際」と「地域」を融合させた島根県立大学総合政策学部として生まれ変わった（四年制化）。
- また最近では、地域系学部が流行する一方で、地域政策系学部や教育系学部などが、いわゆる文系学部の再編の流れの中で、文理融合型の国際総合科学部（山口大学）や国際地域学部（福井大学）として改組される動きもある。まさに総合系学部のリバイバルである。
- 総合政策学的思考のメリットは、「グローバル」な視点。地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能である。このことは繰り返し述べてきたが、今あらためて「地域を深く学び国際で活躍する人材」「国際関係を深く学び地域で活躍する人材」を養成するという総合政策学部の使命・アイデンティティを再確認し、それに光を当てて着実に実践に移していくべきである。

2. 「地域政策学部」新設は困難

- 地域に特化した学部を新たにつくるということは、総合政策から地域政策を切り離し、上述した総合政策学的思考のメリットである「地域」と「国際」の連関を切断することを意味する。これは総合政策の自己否定に等しく、また建学の理念を否定することにつながる。
- 総合政策学部では、約 4 割強の学生が地域政策プログラムを選択している。仮に「地域政策学部」が新設された場合、総合政策学部との並存は極めて難しい。
- 新学部増設にともなう施設整備等の財政負担は、極めて大きい。また 18 歳人口が急減し始める「2018 年問題」をも勘案すると、新学部設置はリスクが高すぎる。

○さらに「地域政策学部」新設を支持する学内意見はなく、したがって、新学部設置は困難であるとの結論に至った。

3. 収容定員の拡大をめぐって

□新学部設置要請は、収容定員の拡大要請と受け止めることもできるが、上記の社会的状況および現在の教室の収容能力の限界から困難と判断し、現在の定員 220 名を維持することとした。

○定員拡大については、「2018 年問題」を目前に控えて、各大学が定員縮小を考え始めている中で、定員拡大路線は時代と逆行する動きでありリスクが高い。

○また浜田キャンパスの教室の収容能力を考えると、1 学年で 240 名を超えることは許されない。現在は定員 220 名で、プラス 8%の余剰確保を目指して、1 学年 235 名前後が入学するよう合格者を出している。240 名を超えると必修科目の情報系科目の講義が大講義室で実施できなくなり、また英語をはじめとした語学の授業も大幅なクラス増を余儀なくされる（それに見合う非常勤講師の追加手当ても必要となる）。定員を拡大して講義棟を増築することで対応するという選択肢もあるが、コスト的にも見合わない。

4. 学科新設をめぐって

□学部新設ではなく、地域政策学科の新設ではどうかという学内意見（総合政策学部を 4 学科構成に）もあったが、浜田キャンパスの教学内容を明確にアピールすることができるメリットがある反面、下記のような学生教育、学内ガバナンスおよび学生確保の観点からデメリットが多く、小規模な総合政策学部にはすぐわないと判断し、現行の教育プログラム制を維持することとした。

○学科制では、学生ニーズを柔軟に最適化できている現行教育プログラムのメリット（教育プログラムで流動化させているメリット）が失われてしまう。

○学科制は学科ごとに教員組織を再編成する必要があり、小規模な総合政策学部には不相应な形で細分化された組織が分立することになる。学科間調整に手間取ることが予想され、学内ガバナンスおよび大学運営の点からもデメリットが多い。

○入試におけるリスクも高まる。学部全体で定員を上回る十分な出願者がいたとしても、特定の学科だけが定員割れを起こしてしまうというリスクを払拭できない。

○入学者に実施している志願動向調査の結果によれば、総合政策学部では入学してから学びたいことを決めたいという、いわゆるモラトリアム学生が数多く入学している。入試は学科単位で行なうことが前提であるので、「学科」をあらかじめ決めて出願する「学科」制度は、総合政策学部には向いていない。

○その意味で、現在の 4 つの教育プログラム制が一番柔軟で、身動きが取りやすい。教育プログラムは 2 年次進級時に選択するので、ある教育プログラムが入試で定員割れする心配もない。学生の教育ニーズに柔軟かつ流動的に対応でき、学生のプログラム変更も手続き的に容易である。コース制や学科制ではそうはいかない。また受験生に対しては、教育プログラムの説明が適切にできているので、学科制と同様のアピール力を持っている。

5. 結論

□「地域連携機能」と「学部教育機能」の強化

○支援協議会の要望の本旨は、「地域課題の教育研究」をより充実させること、および「地域活性化に貢献する人材育成」にあると判断した。その目指すべき方向性は「島根県立大学憲章」の理念の具体化の方向性と完全に一致している。

○そこで開学以来浜田キャンパスが培ってきた地域連携の実績や総合政策学部の教育研究（カリキュラムなど）、これまで採択され実績を残し高く評価されてきたG Pや文部科学省の大学教育改革支援事業等を検証・再点検し、問題点を改善しつつ、それらの理念を継承強化し良い面をさらにブラッシュアップしていくことで、支援協議会の要望（地域の期待）に応える手法を検討した。

○端的に言えば、新学部設置ではなく、すでに示したように、支援協議会の要望のエッセンスを浜田キャンパスの将来につながる魅力向上策の具体化として検討した。

○総合政策学部の出自／アイデンティティおよび建学の理念をあらためて再確認する作業を通じて、IIで詳述したような、地域にとって魅力的な「地域連携機能の強化」と学生にとって魅力的な「学部教育機能の強化」（「地域」と「国際」のシナジー効果が最大限に発揮できるベストミックスを模索）こそが、浜田キャンパスの将来構想の方向性であると判断した。

□「地域」と「国際」を二本柱とする、グローバルな人材育成機能の強化

○さらに学部教育においては、地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能である総合政策学的思考のメリットを活かして、グローバルな人材育成機能をより強化していく。

○今あらためて「地域を深く学び国際で活躍する人材」「国際関係を深く学び地域で活躍する人材」を養成するという総合政策学部の使命・アイデンティティを再確認し、それに光を当てて着実に実践に移していくべきである。

○以上が、浜田キャンパスのさらなる発展に向けての、最も現実的かつ賢明な将来構想の方策であると結論する。

平成 28 年 7 月 14 日
 島根県立大学短期大学部松江キャンパス
 担当：地域連携課 的場・中村
 電話：0852-20-0251
 FAX：0852-20-0267

平成 28 年度キラキラドリームプロジェクト公開審査会の結果について

平成 28 年度キラキラドリームプロジェクト公開審査会を 6 月 30 日におはなしレストランライブラリーにおいて実施した。2 組の団体がエントリーし、書類とプレゼンテーション審査の結果、2 組とも採択された。

今後、採択団体は自ら企画した夢の実現に向けて活動を開始する。活動の様子はブログや Facebook 等を通じて公開していく予定

● 採択事業

✓ ドリーム枠 (22.5 万円) 2 団体

◇ 団体名：TYD スクール

企画名：「Learning from war ～戦争について知ろう～」
 他国の人と交流しながら戦争について語り合おう
 メンバー：1 年生 (2 名)
 総合文化学科 田川 志織、吉田 多麻希
 指導教員：ダスティン キッド先生

◇ 団体名：MPV 制作委員会

企画名：「プロジェクト D」
 松江の PV は意外と少ない？ なら つくっちゃえ！
 メンバー：2 年生 (11 名)
 総合文化学科 近藤 秀行、河本 亜由美、前田 希妃、
 佐藤 成海、加藤 咲、出口 千智、安井 朝美
 澄出 妃菜、井田 麻友、黒木 梨沙、小松 華
 指導教員：小泉 凡先生

(参考) キラキラドリームプロジェクトとは

- 平成 25 年度から始まり、学生が自主的に企画する独創的で魅力的なプロジェクトに対して、大学が費用を補助し、夢の実現を支援する事業
- 審査方法：1 組あたり 10 分間の持ち時間で、自らのプロジェクトをプレゼンテーションする。5 人の審査委員により本プロジェクトの主旨・目的にあった提案を採択
- 平成 28 年度事業スケジュール
 - ・応募締切 【6 月 20 日 (金) 17:00】
 - ・公開審査会 【6 月 30 日 (木) 18:00～】おはなしレストランライブラリー
 - ・採択者向けオリエンテーション・補助額の査定結果通知【審査会以降】
 - ・報告書提出 【1 月末日】
 - ・最終報告会 【2 月以降】
- キラキラドリームプロジェクトホームページ

<http://matsuec.u-shimane.ac.jp/campus/kirakiradream/>



- 公開審査会（6/30）の様子

プレゼンの様子



審査委員からの質疑応答



参加者記念撮影



キラキラドリームプロジェクト 2016 企画書 (2/3)

企画の概要

5カ国それぞれ3人ぐらいの方々に参加してもらおう。広島へ行く前の主な学習として、自分たちがどのように戦争について習ってきたのか、今現在どのように考えているのかなどを話し合ってもらおう。話し合う過程で実際に必要な資料や映像などもその都度集めて話し合っていく。その後8月に広島へ行き、平和記念資料館や、平和公園などを見て回り、実際に被爆された方のお話を聞く。広島へ行った後は、後半の学習会で、広島に行ったことで思ったことや、感想などを発表してもらおう。その後、他の国から見た戦争観を聞きどう感じたかなどを話し合い、これまでの学習を通して考えが変わったか、今後どうしていきたいか、どうしていくべきかを全員で話し合う。そしてそれまでの学習で学んだこと、考えたことなどをまとめたものを、12月ぐらいに参加者を募集して感想発表会を開いたり、冊子を作ってそれを配るか図書館などに置いてもらい、より多くの人に知ってもらいたいと考えている。

企画に着眼した視点・思い付いたきっかけ・背景など

高校の頃から戦争についてしっかり学んでみたいと思っていたのと、なぜ戦争はなくなるのかということに疑問に思っていました。そのため、大学に入学したら、何かの形で自分から戦争のことについて調べて学んでみたいと思っていました。そんな時、このキラキラドリームプロジェクトの説明を受け、これを利用すれば、自分ひとりの力ではできないようなこともできるのではないかと思いました。

これを戦争のことについて学ぶのに生かせないかと考えていたとき、外国の方が映画火垂の墓を見て泣いている動画を見たことを思い出しました。自分の国のことだけではなく、戦争の相手だった国のことを知ると、その国の人と同じように悲しみ、後悔することができるのだということに気付きました。

それに加え、アメリカでは原爆が落とされたことをそれほど大きく取り上げて教えておらず、原爆を落としたのは正しかったと考えている人がいることを、ニュースを見て知りました。国によって同じ内容でも教わり方がここまで違うのかと驚きました。そして、きっとこれはどちらが正しくてどちらが間違っているということではなく、戦っていた立場が違うのだから同じ戦争でも見る面が違うのは仕方のないことなのだと思います。せつかくいろいろな面から戦争を見ている人たちがいるのだからその人たちと話し、こちらの話も聞いてもらえば、相手をより理解し相手のことを考えられるようになるのではないかと思いました。

今現在、戦争を実際に体験した方々が減ってきている中で、世界的に戦争の悲惨さを忘れかけているように思います。戦争が昔の歴史だと考えられるようになってきた今だからこそ、戦争について考え、これからを慎重に考えていかなければいけない時なのだと思います。

そこで、このキラキラドリームプロジェクトを使って、私のこの夢を実現させたいと思い応募しました。

キラキラドリームプロジェクト 2016 (3/3)

具体的な企画内容・計画・体制・協力者等

- ・日本に滞在している外国人の方もしくは戦争のことをもっと知りたいと考えている日本の方を対象に参加したい人を募集して、戦争についての学習会を行う。(5か国くらいの人が集まって、それぞれグループになってもらう)
- ・参加費は500円程度(今回一度ではなく何回も繰り返しできるものにしたいため、参加費を募り資金を集める)
- ・広島へ行く前の学習としては、それぞれの国で戦争がどう語られているのか、戦争とはどういうものなのかを話し合ったり、映像を見たりしてもらう。その中でスカイプなどを利用して、日本の方の話だけではなくそれぞれの国の戦争を体験された方のお話も聞きたいと思っている。
- ・学習の一環として8月に広島へ行く。そこでは、平和記念資料館や平和公園を見学し、実際に被爆された方のお話を聞く。
- ・広島へ行った後は、広島に行って感じた事、変わったことなどを話し合い、今後どうしたいか、どうしていくべきかを話し合ってもらおう。そしてそれを全員でまとめる。
- ・まとめたものを、12月ぐらいに参加者を募集して大学で感想発表会を開いたり、冊子にしていろいろなところに置いてもらい、より多くの人に知ってもらいたいと考えている。
- ・今年一度ではなく、継続してやっていくことが必要だと思っているのでサークルなどのように組織として活動し、毎年開催できるようにしたい。

○参加者—————5カ国それぞれ3人程度(在日外国人、島大や浜田キャンパスの留学生など)島根県におられない方が参加される場合はスカイプなどを使って参加してもらう。

○募集方法—————チラシを作り、松江駅や島大や浜田キャンパスなどにおいてもらう・インターネットで募集する・ピラを配る。

○協力者—————原爆のお話をしてくださる方・感想発表会をさせてくれるところ、冊子を置かせてくださる機関

○予約—————バス・学習会をする場所・感想発表会をする場所

企画によって達成したいこと・ゴール

- 一人一人が今より戦争について考えようと思えるようになる
- 他国から見た戦争観を知ることができる
- 相手の国の戦争についても自分の国のように悲しみ考え、国単位で戦争についてとらえるという考え方をなくしてもらおう。
- 戦争の歴史やいろいろな観点を知ることで今後私たちがどうしていくべきかを考え行動に移せるようになる
- 戦争がどういうものであったかを他者に伝えていきたいと思えるようになりそれが行動に移せるようになる
- ツアーを通して感じたことを他者に伝えて参加したい、自分も戦争について考えてみたいと思ってもらおう
- サークル化し、来年以降も続けてもらう
- この学習会で戦争について学んだことをより多くの方に知ってもらおう。(大学などで発表会を開いたり冊子にして多くの場所においてもらったり)

キラキラドリームプロジェクト 2016 企画書 (2/3)

企画の概要

※図表を使ってもよい。第三者でも簡単に分かるように工夫する。

○内容 松江のプロモーションビデオ

○目的 観光客誘致のため

○ターゲット 松江市外、県外に住む大学生(20代~30代の男女)

○このプロジェクトで得られるもの

企画力、交渉力、コミュニケーション力、実行力、積極性、責任感、情熱

企画に着眼した視点・思い付いたきっかけ・背景など

- ・松江市には、観光のプロモーションビデオがあまりない。
- ・自分たちは、この一年半山陰の文化や、観光について学んできた。



プロモーションビデオ×短大生

※これを生かして私たちにしかできないPVを作りたい！！

松江をもっとよくしたい！！

キラキラドリームプロジェクト 2016 (3/3)

具体的な企画内容・計画・体制・協力者等

※図表を使ってもよい。第三者でも簡単に分かるように工夫する。

PV内容	松江の小さな文化を取り上げる[待つ縁]…私たちは島根で待っている
対象	松江市外、県外の大学生、20代～30代の男女
発信方法	Youtube、短大HP、松江観光協会HP等のweb(調査、分析)
体制	勉強会後に役割分担 SNSで随時活動報告

[協力者(予定)]* 予定です

フリーシマネットグラファー 荒木丈雄さん

株式会社 メディアスコープ

松江観光協会

テッページ(会社)

○協力者には映像に関する知識のレクチャー、機材の貸し出しの範囲でお願いしたい

※主体は学生です

企画によって達成したいこと・ゴール

※図表を使ってもよい。第三者でも簡単に分かるように工夫する。

・PVを制作する→PVを流す

- ・サイトを利用(短大、観光協会)
- ・youtubeに上げる



松江市をPR

結果的に松江市の観光に貢献！！



自分たちのスキルアップに繋げる！

人数が多いので、一人一人に責任と情熱をもってやり遂げてほしい！

公立大学法人島根県立大学マスコットキャラクター「オロリン」の 「ゆるキャラ®グランプリ 2016」へのエントリーについて

1. 「ゆるキャラ®グランプリ」の概要

「ゆるキャラ®グランプリ」は日本全国に存在する「ゆるキャラ®」がその順位を競いあうもので、2010年に始まり今年で7回目となる。エントリー部門が「ご当地ゆるキャラ部門」と「企業・その他ゆるキャラ部門」に分かれており、順位発表時には総合順位とエントリー部門別の順位の2種類が発表されます。

[昨年度（ゆるキャラ®グランプリ 2015）の結果]

オロリンの総合順位 484 位（企業・その他部門 163 位）

→エントリー数：1,727 体（ご当地ゆるキャラ：1,092 体、企業ゆるキャラ：635 体）

→投票数：約 5,066 万票

2. エントリーの目的

- ・大学マスコットキャラクター「オロリン」を通じた大学知名度の向上
- ・大学スタッフの広報スキルの向上

3. 「ゆるキャラ®グランプリ 2016」へのエントリー

- ・2016年5月9日（月）にエントリーを完了。
 ※「企業・その他部門」にエントリー
- ・7月14日現在、「ゆるキャラ®グランプリ 2016」オフィシャルウェブサイト「オロリン」が掲載されています。

TOP | ゆるキャラ®グランプリ参加キャラクター | 公立大学法人島根県立大学マスコットキャラクター「オロリン」
 エントリーNo.69 (島根県)
 公立大学法人島根県立大学マスコットキャラクター「オロリン」



所属：公立大学法人島根県立大学
 公立大学法人島根県立大学のマスコットキャラクター「オロリン」です！出番神隠しに出てくる竹馬マン、オロチの魂がモチーフになっています。いつも片手に本を持っていて、勉強することが大好き！頑張る学生をいつも金力で応援しています！

4. 今後の活動について

- ・島根県立大学ホームページに「ゆるキャラ®グランプリ 2016」エントリーに関する特設ページを開設し、随時情報発信を行う予定です。
 特設ページ URL：<http://www.u-shimane.ac.jp/university/identity/character/>
- ・Facebook（浜田キャンパス公式アカウント）を使用し、随時情報発信を行う予定です。（Facebook URL：<https://ja-jp.facebook.com/U.Shimane.Hamada>）

投票期間は2016年7月22日（金）10時から10月24日（月）18時です。

オロリンへのご投票をお願いいたします。

（投票方法は、「ゆるキャラ®グランプリ 2016」オフィシャルウェブサイトをご覧ください。

オフィシャルウェブサイト URL：<http://www.yurugp.jp/>）